

B | NOMURA GROUP
ANNUAL REPORT
2018 (2018年2月期)

われわれは、人間尊重に立脚し
新しい価値の創造によって
豊かな人間環境づくりに貢献する

ノムラのいう人間尊重とは

ノムラは、生活者である人間の多様な価値観に対応し、快い生活環境を創造する。また、ノムラは社員の人間性を基盤にして、働きがいのある自己実現の場をつくりあげる。

ノムラのいう新しい価値の創造とは

ノムラは、人と人、人との、人と情報が交流する新たな機能と可能性を追求し、最適な集客貢献と空間創造を実現する。

ノムラが目指す企業像とは

ノムラのおくりだすものは、人間環境の質的向上をはかる生活文化そのものである。ノムラはこの仕事を通じて、環境創造産業のリーダーとなる。

ブランドステートメント

Prosperity Partner

お客様の事業繁栄を実現するパートナーとして

Prosperityは「お客様の事業繁栄」と「そこに集う人々の心の豊かさ」を表しています。このProsperityを創造するため、ノムラはお客様のオンリーワン・パートナーとして挑戦し続けます。

Prosperity Partnerは、乃村工芸社グループが「目指す姿」を象徴的に表現したスローガンです。

ノムラが提供する価値

お客様に喜びと感動を提供する

生活者発想を基点とする集客力の高い環境の創造により、お客様(クライアント)の事業繁栄とそこに集うお客様(エンドユーザー)の心の豊かさを創造し、お客様に喜びと感動を提供する。

ノムラが目指す姿

全てのお客様のオンリーワン・パートナーになる

乃村工芸社グループで連携することにより、お客様の空間関連業務をより包括的に請け負い、代行していく。お客様の事業活動、価値創造の流れに組み込まれることで、他に代替のきかない存在を目指す。

※ 上記は乃村工芸社グループ全体の経営理念、ブランドステートメントです。
※ 文中での「ノムラ」は、乃村工芸社グループを指しています。

編集方針

「Annual Report 2018」では、株主・投資家をはじめとするステークホルダーの皆さまが経営方針や事業戦略などの財務的側面と、CSRへの取り組みなどの非財務的側面の両面から当社をご理解いただけるように、それらの重要な情報を一体的にご報告しています。編集にあたっては、写真や図表を用いることで視覚的に内容が理解できるように心がけました。右記IRサイトでは、より網羅的に情報をご提供しています。

将来の見通しに関する注意事項

「Annual Report 2018」に記載されている業績予想などの将来に関する記述は、作成日現在において入手可能な情報にもとづき、当社が合理的と判断したものです。潜在的なリスクや不確実性が含まれているため、実際の成果や業績は記載の予想と異なる可能性がありますので、あらかじめご了承ください。

Contents

企業価値創造プロセス

- 2 企業価値創造の歴史
- 4 乃村工芸社グループの事業
- 8 企業価値創造の源泉

経営戦略

- 12 トップメッセージ

ESG情報

- 16 コーポレート・ガバナンス
- 20 企業の社会的責任
- 22 企業の社会的価値向上に向けた取り組み

財務セクション

- 24 10ヶ年の連結財務ハイライト
- 26 市場分野別レビュー
- 28 連結経営成績および財務分析
- 30 事業等のリスク
- 31 連結財務諸表

会社情報

- 36 会社概要
- 37 株式情報



IRサイトのご紹介

当社ホームページ内の「株主・投資家情報」では、IR関係のニュースリリースのほか、各種IR資料がご覧いただけます。

株主・投資家情報 <http://www.nomurakougei.co.jp/ir/>

IR資料室

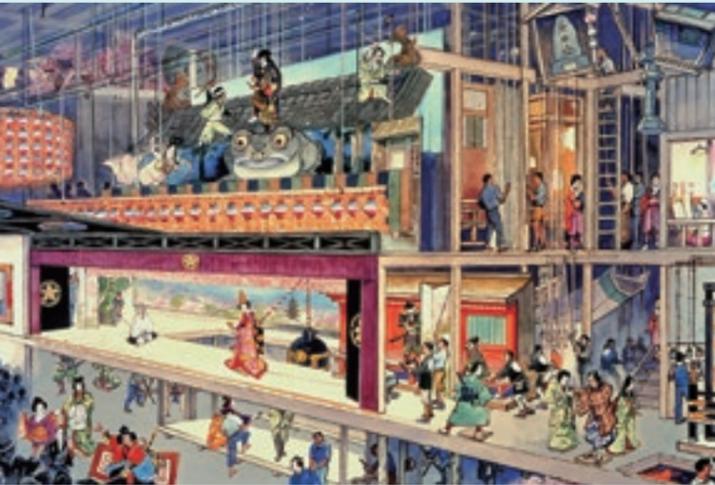
コーポレート・ガバナンス



有価証券報告書 決算短信 決算説明会資料 コーポレート・ガバナンス・ガイドライン(和・英) コーポレート・ガバナンス報告書(和・英)

120年以上変わらぬチャレンジ スピリット

乃村工藝社の歴史は、1892年の創業後、創業者である乃村泰資が大正時代に国技館で菊人形の大規模な段仕掛けを手掛けたことにさかのぼります。ディスプレイの先駆けとして、当時の人びとに歓びと感動を与えた大胆な発想と挑戦力は、多彩なジャンルにステージを拡げて今日に至ります。当社の発展の根底には、チャレンジスピリットと品質へのこだわり、顧客満足を追求するマインドが脈々と流れています。



両国国技館菊人形「十二段返し」
1924年(大正13年)頃



第1回全日本自動車ショウ
1954年(昭和29年)



日本万国博覧会
1970年(昭和45年)



日テレ大時計(宮崎駿デザイン)
2006年(平成18年)



東京ソラマチ®
2012年(平成24年)

写真提供:一般社団法人日本自動車工業会

写真提供:大阪府日本万国博覧会記念公園事務所



1892年 (M25) 乃村泰資、高松で創業。芝居小屋の大道具方として活躍。明治末頃、拠点を東京へ移す。

大正年間 興行主として博覧会に参入。高島屋東京店に入ります。

昭和年間 博覧会の展示のほか、国技館や百貨店の催しを手掛ける。

1942年 (S17) 株式会社を改組。

1945年 (S20) 株式会社を改組。

1949年 (S24) 乃村工藝社に商号変更。

1954年 (S29) 第1回全日本自動車ショウ(現東京モーターショー)を受注。

1966年 (S41) 本社を東京都港区芝浦に移転。

1970年 (S45) 日本万国博覧会(EXPO'70)において、テーマ館、政府館ほか主要パビリオンを受注。

1971年 (S46) 札幌営業所開設(現北海道支店)。

1973年 (S48) 岡山営業所開設。

1974年 (S49) 福岡営業所開設(現九州支店)。

1978年 (S53) 北日本事業部開設(現東北支店)。

1984年 (S59) 新木場スタジオ新設(現新木場オフィス)。

1985年 (S60) 子会社化。

1989年 (H1) (社)日本証券業協会に株式を店頭登録。

1991年 (H3) 東京証券取引所市場第二部に株式を上場。

1992年 (H4) 創業100周年。株ノードを設立。

1994年 (H6) (株)ノムラサービスを(現株ノード・スリー)を設立。

1995年 (H7) (株)文化環境研究所を設立(現(株)六耀社)ノムラテクノ(株)を設立。

1996年 (H8) (株)ノムラデュオを設立。

1998年 (H10) (株)ノムラデベロップメントを設立。

2004年 (H16) 乃村工藝社建築装飾(北京)有限公司を設立。

2005年 (H17) 東京証券取引所市場第一部に株式を上場。2005年日本国際博覧会(EXPO2005:愛知万博)におき、政府館ほか主要パビリオンを受注。

2006年 (H18) 「ブライバシマー」の認定を取得。ISO14001の全社認証を取得。(株)テスコを公開買付けでの株式取得により子会社化(2017年株式交換により非子会社化)。

2008年 (H20) 本社を東京都港区台場に移転。沖縄営業所開設。ISO9001の全社認証を取得。NOMURA DESIGN & ENGINEERING SINGAPORE PTE. LTD. を設立。

2011年 (H23) (株)ノムラプロダクツを設立。

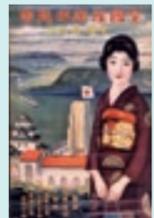
2012年 (H24) 創業120周年。

2014年 (H26) (株)六耀社を株式取得により完全子会社化。

2015年 (H27) (株)六耀社を存続会社とする合併を行う。

2016年 (H28) (株)六耀社と(株)文化環境研究所が、(株)六耀社を存続会社とする合併を行う。

2017年 (H29) 京都営業所開設。(株)TNPを設立。大阪事業所を大阪市浪速区難波に移転。



全国産業博覧会(高松博)「史伝名勝 讃岐館」
1928年(昭和3年)



高島屋大阪店の店頭装飾
1947年(昭和22年)



日本貿易博覧会(横浜博)
1949年(昭和24年)



第1回大阪国際見本市会場
1954年(昭和29年)



みさき公園「のりのフェア」
1960年(昭和35年)



栄太楼本舗ショーウィンドウ
1964年(昭和39年)



池袋PARCO
1969年(昭和44年)



大阪市立自然史博物館
1974年(昭和49年)



ライブ&ディスコ「スタジオ・ムッシュ」
1978年(昭和53年)



セイコー マリオン・クロック
1984年(昭和59年)



つくば国際科学技術博覧会政府館/歴史館
1985年(昭和60年)
(公財)つくば科学万博記念財団



東京都葛西臨海水族園 環境演出
1989年(平成元年)



鹿児島市維新ふるさと館
1994年(平成6年)



資生堂バーラー銀座8丁目ショップ
1997年(平成9年)



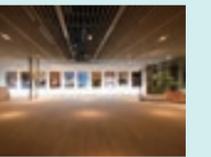
マンダリン オリエンタル 東京「メインダイニング」
2005年(平成17年)



台場本社社屋
2008年(平成20年)



エビスビール記念館
2010年(平成22年)



創業120周年イベント「乃村倶楽部」
2012年(平成24年)



進撃の巨人展
2014年(平成26年)
©講山創・講談社/「進撃の巨人展」制作委員会

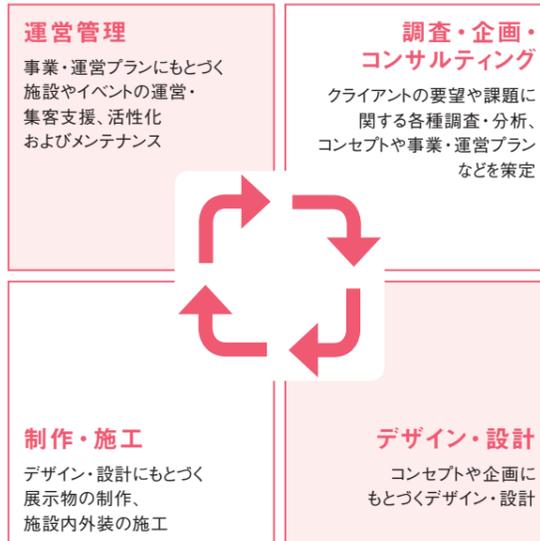
人びとに歓びと感動を提供する「空間」をつくり、そして活かす

乃村工藝社グループは、120年以上にわたり、感性あふれるクリエイターとものづくりのスペシャリストが力を合わせ、クライアントの求める多種多様なニーズにお応えしながら「にぎわい」あふれる集客空間づくりに取り組んできました。来場する生活者に最高の「歓びと感動」を提供する、そのスピリットは、創業以来変わることなく受け継がれています。

集客空間のプロデューサー集団

当社グループの主となる事業は、“集客”をテーマにした各種施設、イベントにおける内装・展示をおこなうディスプレイ事業です。クライアントの空間戦略業務における調査・企画・コンサルティングからデザイン・設計、制作・施工、運営管理まで、総合的な価値提供ができる企業です。施設やイベントの活性化、運営管理、集客空間における飲食・物販事業まで展開しており、近年のクライアントニーズの高まりにより、当社グループの事業領域はさらに拡大しています。

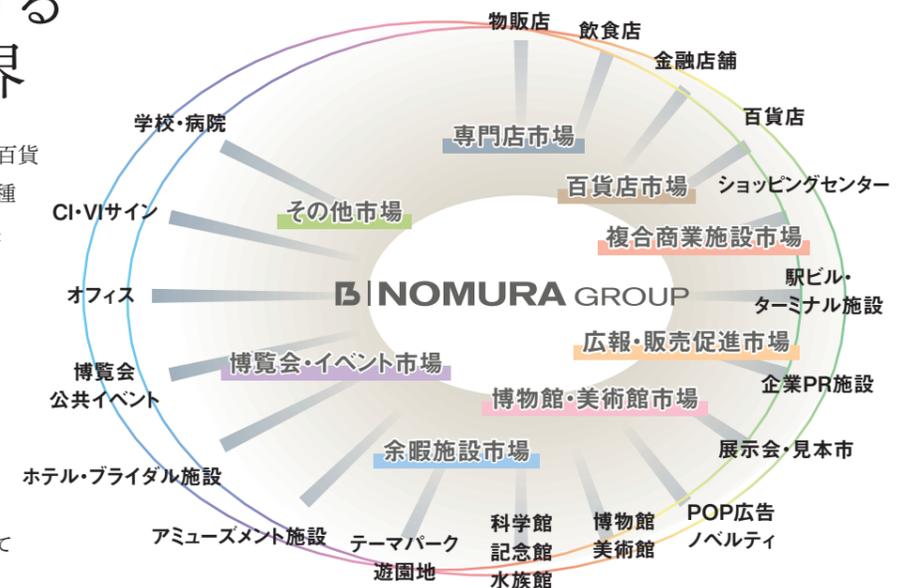
空間を総合的にサポートする業務フロー



多彩な進化を遂げるディスプレイの世界

当社グループが手掛ける市場分野は、専門店や百貨店などの商業施設から、ホテルやオフィスといった各種施設に加え、博物館・美術館、ショールームなどの展示、さらには博覧会・イベントといったプロモーション分野に至るまで、多彩で幅広く展開しています。商業施設では、百貨店に限らず駅ビルやショッピングセンター、博物館においては学術展示から体験学習の場へ、遊園地はテーマパークへと姿を変えるなど、時代の変遷とともにディスプレイの世界は常に変化を続けています。当社グループの使命は、集客を最大化し、クライアントの事業繁栄に貢献して来場する生活者に歓びと感動を提供することです。

当社グループの手掛ける市場分野



企業価値創造プロセス
乃村工芸社グループの事業



時代の変遷とともに進化を遂げる ディスプレイ業界



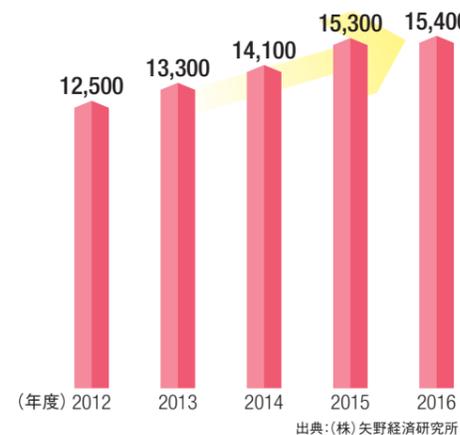
ディスプレイ業界のリーディング・カンパニーとして

ディスプレイ業界の市場規模は、2016年度で約1兆5,400億円と推定されます。このうち上位30社で約7,460億円の売上規模を占めます。リーマンショック、東日本大震災以降、市場規模は緩やかな回復傾向にあり、2017年度の市場規模はさらに拡大しているものと考えられます。

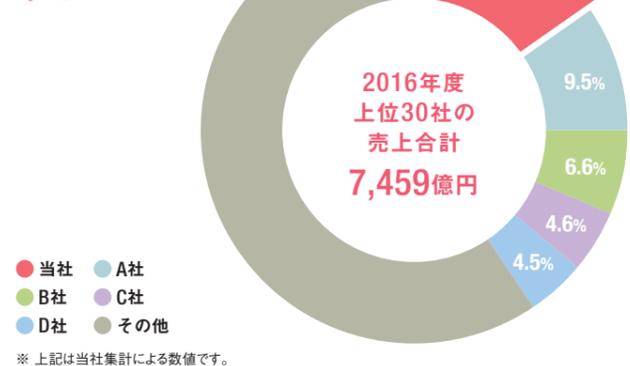
ディスプレイ業界の上位30社における当社グループの市場シェアは、2016年度で15.5%と業界NO.1のポジションを確保しているものの、まだまだ市場シェアを伸ばしていく余地があります。

年間14,000件を超えるプロジェクトは、身近なレストラン、ショッピングセンターから展示会・イベントや博物館、テーマパークまでと、私たちの市場は大きく広がっています。

ディスプレイ業界の市場規模の推移
(単位:億円)



ディスプレイ業界の上位30社における市場シェア



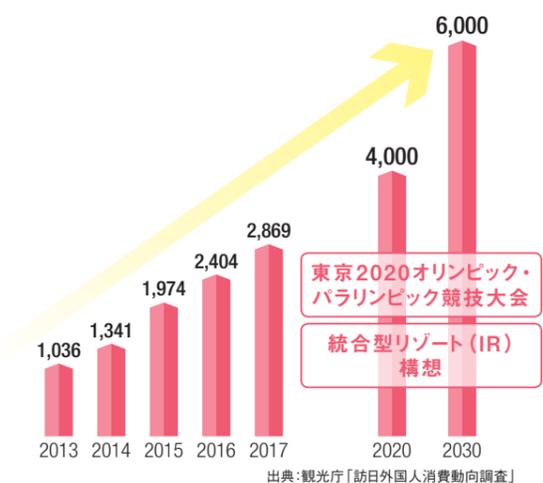
ディスプレイ業界を取り巻く市場環境

ディスプレイ業界を取り巻く市場領域は、建設業、不動産業や広告業、イベント産業などの業界と密接に関係しています。訪日外国人の増加、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて、ディスプレイ業界も含め、大きな転換期になる可能性を秘めています。また2020年まで堅調であると推察される市場環境のあいだに、ポスト2020に向けた準備を整える必要があります。海外事業の確立、地方創生への取り組み、デジタルコミュニケーション領域の開発などを強化し、今後もディスプレイ業界のリーディング・カンパニーとして、日本社会の発展に貢献してまいります。

ディスプレイ業界の市場領域とそれを取り巻く業界



訪日外国人旅行者数の推移
(単位:万人)



業界NO.1を創り出す 3つの強み

乃村工藝社は1892年の創業以来、時代を超えて人びとに喜びと感動を提供してまいりました。
そして、これからも“ノムラにしかできない3つの強み”「総合力」「クリエイティブ力」「プロダクト力」を武器に、
確かな実績を積み重ね、各業界の主要企業・優良企業のお客様と高い信頼を生み出してまいります。



総合力

私たちの総合力、それはすなわちチーム力です。
業界トップシェアを支える国内外の拠点とグループ会社12社の連携により、あらゆるニーズにお応えしています。



クリエイティブ力

当社グループには、感性豊かで創意あふれるプランナー・デザイナーが多数在籍。国内外から高い評価をいただいているクリエイティブ力で唯一無二の価値を提供しています。



プロダクト力

あらゆるニーズをカタチにするものづくりのスペシャリストとして、長年にわたり蓄積された経験、最新の技術や知識とたゆまぬ研鑽、伝承により、安全かつ高品質なサービス・価値をお客様に提供しています。また、ディスプレイ業界全体の品質・安全性の向上にも積極的に取り組んでいます。



総合力

業界トップシェアを支えるネットワーク

当社グループが1年間でお取引をさせていただきお客様は2,798社、手掛けるプロジェクトは14,079件。
また毎年ご用命をいただく売上比率は78.7%と、お客様から高い信頼をいただいています。国内外の拠点と、
グループ会社や全国におよぶ協力会社体制を兼ね備えたネットワークで業界トップシェアを支えています。



乃村工藝社グループ国内外拠点展開都市

国内拠点展開都市 **10**

東京(本社) / 札幌 / 仙台 / 名古屋 / 大阪 / 京都 / 岡山 / 広島 / 福岡 / 那覇

海外拠点展開都市 **8**

北京 / 上海 / 成都 / 深圳 / 香港 / シンガポール / ミラノ / ニューヨーク

※上記は2018年5月31日現在

国内グループ会社

海外グループ会社

<p>NOMURA PRODUCTS</p> <p>株式会社 ノムラプロダクツ</p> <p>商業施設、公共文化施設及びチェーン展開型店舗などにおける建築、ビル再生、内装、サインの企画・設計・制作・施工</p>	<p>NOMURA TECHNO</p> <p>ノムラテクノ株式会社</p> <p>展示装置・映像・グラフィック・情報システムなどの設計・制作・保守・運営サポート</p>	<p>SQUARE</p> <p>株式会社 スクエア</p> <p>飲食・物販チェーン店舗の設計・監理</p>	<p>NOMURA</p> <p>乃村工藝建築装飾(北京)有限公司</p> <p>展示設計・施工、建築装飾設計・施工、内装設計・施工、什器の設計・制作、調達、技術コンサルティングとサービスの提供</p>
<p>NOMURA DUO</p> <p>株式会社 ノムラデュオ</p> <p>集客空間のディスプレイ・プロモーションづくり</p>	<p>NOMURA DEVELOPMENT</p> <p>株式会社 ノムラデベロップメント</p> <p>飲食・物販業態の開発・運営とオリジナルグッズの企画・制作・販売</p>	<p>C's-3</p> <p>株式会社 シーズスリー</p> <p>総合ビジネスサービス・人材派遣事業・施設運営事業</p>	<p>NOMURA</p> <p>NOMURA DESIGN AND ENGINEERING SINGAPORE PTE. LTD.</p> <p>商業施設内装設計・施工、展示施設・展示会設計・施工</p>
<p>TNP</p> <p>株式会社 TNP</p> <p>チェーンストア系建設総合サービス～店舗の建築、内装、および厨房の企画設計、施工～</p>	<p>NO DE</p> <p>株式会社 ノーディー</p> <p>商業施設の企画・デザイン・設計</p>	<p>六</p> <p>株式会社 六耀社</p> <p>図書の編集、印刷、出版および販売</p>	<p>NO DE</p> <p>ノムラオリジナルデザイン</p> <p>優待空間設計諮詢(上海)有限公司</p> <p>建築設計コンサルティング、展示、内装、装飾用品の設計など</p>

※上記は乃村工藝社グループ全体・2018年2月28日現在

クリエイティブカ



アジアデザイン賞2017 (Design for Asia Awards 2017) 授賞式にて

国内外の権威ある 数々のデザイン賞を受賞

当社グループの高いクリエイティブ力は、長年にわたり日本トップレベルのデザイン賞において数々の評価をいただくとともに、業界全体を牽引してきました。近年では、アジアをはじめ欧米のデザイン賞にも積極的に挑戦し、国内外において多くの賞を受賞しています。今後も、伝統と革新を融合させ、クリエイティブ力と最新技術を通じてノムラのスピリットを日本そして世界へ発信してまいります。

デザイン
アワード受賞数 **66**
※ 2017年度実績(入選含む)

プランナー・
デザイナー **470名**

1級建築士 **104名**

※ 人数は契約社員を含む乃村工務社グループ全体・2018年2月28日現在

空間における新しい価値を創出

鮮度の高いアイデアとデザイン力を誇る当社のクリエイター集団は、新たな喜びと感動を創り出すべく、日々挑戦を続けています。

NOMLAB
Nomura Open Innovation LAB



第3回「先端コンテンツテクノロジー展」

2016年9月にデジタルコミュニケーション領域を開発する新たな機能として「Nomura Open Innovation LAB(通称NOMLAB(ノムラボ))」を発足。「デジタルイノベーション×場づくり」をテーマに新しい集客創造を目指しています。

onndo



2016年2月に世界的に著名なデザイナー 佐藤オオキ氏率いる有限会社nendoと業務提携し、当社の組織内に空間デザインオフィス「onndo(オンド)」を結成いたしました。



プロダクトカ



施工管理の プロフェッショナルが 高品質と安全性を追求

当社には、施工管理のプロフェッショナルであるプロダクトディレクターが480名在籍しています。彼らがプロジェクトを総合的に計画・管理し、制作のプロデュース、ディレクションをおこなうことで、高品質・安全性を担保しつつ、企画やデザインを具現化することが可能となります。

プロダクト
ディレクター **480名**

1級建築
施工管理技士 **241名**

※ 人数は契約社員を含む乃村工務社グループ全体・2018年2月28日現在

ノムラの「高品質・安全性」を支える 強固な協力会社体制

全国で500社にもおよぶ協力会社との強力なネットワークが、ノムラの商品・サービスの確かな品質と高い安全性を支えています。当社とお付き合いのある主要な協力会社で構成される『ノムラ協力会』では、ディスプレイ業界全体の品質・安全性の向上と技術の伝承につとめると同時に、多種多様な市場のニーズにあらゆる技術で対応できる体制を整えています。





代表取締役会長
渡辺 勝

代表取締役社長
榎本 修次

「競争の次元を変える」取り組みを
加速する

「NOMURA長期ビジョンN22」

2022年にあるべき姿「Prosperity Partner」を目指して

当社グループは、創業120周年を迎えた2012年に、10年後のあるべき姿を描いた「NOMURA長期ビジョン N22」を策定し、2022年にあるべき姿として「Prosperity Partner」を掲げています。「Prosperity Partner」とは、空間を創造する(=Create)だけでなく、お客様と空間の目的を共有して戦略的に空間を育て、活性化していくことでお客様の事業繁栄(=Prosperity)を最大化できる存在(=Partner)です。お客様の空間戦略パートナーとなり、お客様とともに喜びと感動を創りだし、社会を豊かに繁栄させる空間を育てることを目指しています。

その実現に向けた道筋は3つの中期経営計画からなり、現在、2つめのステップである「2017-2019 中期経営計画」を推進しております。

N22の実現にむけた3つのステップ



2014年度～2016年度 ナンバーワンの価値の連鎖

品質・スピード・価格対応力の基礎的価値で、競合他社を圧倒する国内ナンバーワンの実現、そして、当社グループのさまざまな商品・サービスを総合的に提供することで、お客様への提供価値の向上に取り組みました。グループ連携を通じた商品提供拡大、戦略的な顧客開発活動推進などの施策において成果を得ることができました。

2017年度～2019年度 競争の次元を変える

2017年度からの3年間においては、私たちの商品・サービスをお客様視点での連鎖的な価値にとらえなおします。他社にはできない総合的な提案により、長期的にお客様の事業戦略上の課題解決を図ります。

2020年度～2022年度 全てのお客様のオンリーワン・パートナーの実現

私たちがお客様の空間関連業務を包括的に請け負い、代行することで、お客様は自社の中核業務に専念することができます。ノムラの空間戦略業務代行がお客様の事業活動の一部に組み込まれることで、ほかに代替のきかないお客様のオンリーワン・パートナーを実現します。

中期経営計画初年度、抜本的な組織改革を実施

さまざまなソリューションを総合的に提供できる体制へ

2017-2019 中期経営計画「競争の次元を変える」のスタートにあたっては、中長期的な発展を見据えた抜本的な組織改革を実施し、従来の商業・企業・文化という分野別の縦割りから機能別へ再編、最大の強みである「クリエイティブ」「プロダクト」「プロモーション」が全社的に横軸となる組織といたしました。営業アカウントが案件の特性に応じて最適なチームづくりができる体制とすることにより、120年以上にわたり積み重ねてきた経験とネットワーク、ノウハウを一層強く結びつけるとともに、商品・サービスを複合的に組み合わせ提供するクロスセリングがおこないやすくなります。中期経営計画3カ年の中で、この新たな組織体制の最適化をはかり、当社グループがもつさまざまなソリューションを総合的に提供できる体制を構築してまいります。

2017年度も増収増益を達成、営業利益率は0.5ポイント良化

中期経営計画初年度となる2017年度の連結業績は、広報・販売促進市場、博物館・美術館市場などが堅調に推移し、また、グループ会社の業績が伸びたことにより増収となりました。営業利益は、生産体制の整備、プロセス管理の徹底により売上総利益率が2012年度より5期連続で改善、通期ベースで初めて20%を達成したことなどにより増益、営業利益率は0.5ポイント良化し7.1%となりました。この結果、売上高は4期連続の増収、営業利益・経常利益は9期連続、親会社株主に帰属する当期純利益は7期連続の増益を達成することができました。

さらなる発展へ、3つの事業戦略を推進

「マーケティング・コミュニケーション事業」を大きな柱へ

2018年度も引き続き、中期経営計画における3つの事業戦略「事業領域の拡大」「利益向上」「市場・商品・技術の拡大」に向けて取り組んでまいります。

「事業領域の拡大」については、“お客様と共に創り、共に栄える”ことを念頭に、空間に関する事業を請け負うだけでなく、お客様の事業へ積極的に参画し、お客様の繁栄と当社グループの事業拡大を目指してまいります。

「利益向上」については、業務プロセスの整備・改善を推進し、リスクの先行管理、プロジェクト管理を強化しております。また、全社員が最大限に力を発揮できるよう、2017年10月に大阪事業所を移転、2018年3月には新木場にあったグループ会社を本社のある台場に集約、さらに台場本社のワンフロアを新たなコミュニティスペースへ改装するなど働く環境の整備を進めており、モチベーション向上、部門・グループ間連携のさらなる強化、生産性向上をはかってまいります。

「市場・商品・技術の拡大」においては、企業・ブランドのコミュニケーションや、商品が売れる仕掛け・イベント、施設への集客をおこなうプロモーション、そして、デジタルテクノロジーを活用した空間演出における提案力の強化をはかってまいります。この分野を「マーケティング・コミュニケーション事業」として体制を強化し、外部とのアライアンスも視野に取り組みを深化・拡大させ、お客様事業の商売繁盛につながる総合的な価値を提供いたします。当社グループの生業でもある「マーケティング・コミュニケーション」分野の強みをさらに進化させ、他社との差別化をはかり、当社グループの大きな柱としてまいります。

2018年度も増収増益、増配を計画

当業界におきましては、企業収益の改善を背景に設備投資は緩やかに増加することが期待され、受注環境は総じて堅調に推移するものと予想されます。

市場動向につきましては、2020年に開催される東京オリンピック・パラリンピック競技大会を契機として、さまざまな分野での投資拡大が見込まれます。具体的には、商業施設や空港・駅の整備など都市再開発の拡大、観光産業におけるホテルの新装・改装、体験型施設やテーマ型施設などの拡大、そして、働き方改革や少子高齢化への取り組みの一環として企業オフィス、PR施設、学校・教育施設の環境整備などです。

このようななか、当社グループの2018年度は、多くの案件が下期に計上され下期型の業績で推移することが見込まれますが、引き続き、増収増益の実現、最高業績の更新を目指してまいります。東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた人員増ともなう人件費や経費により販管費は増加することを見込んでおりますが、売上高の増加、並びに、生産体制の整備や、働き方改革、購買情報の集約などの生産性向上策により、高い水準の売上総利益率を確保し、増益を目指してまいります。

また、当社グループは、株主の皆さまに対する利益還元を経営の最重要施策の一つとして位置づけており、事業の成長をはかるとともに、配当につきましては親会社株主に帰属する当期純利益ならびに事業基盤の強化および将来の事業展開等を勘案のうえ、実施することとしております。この方針にもとづき、当期の年間配当金につきましては、前期より5円増となる1株当たり45円とさせていただきます。また、2018年度は、2円増の47円を予定しております。当社グループはこれからも、安定的に高い業績をあげることで企業体質へと改善・強化をはかるとともに、高い株主還元を継続的に実施してまいります。

連結業績	(百万円)	
	2017年度	2018年度 予想
売上高	115,841	120,000
営業利益	8,171	8,300
経常利益	8,373	8,500
親会社株主に帰属する当期純利益	5,638	5,900
1株当たり当期純利益	101.36円	106.05円
ROE(自己資本当期純利益率)	15.1%	15.0%以上
1株当たり年間配当金	45.0円	47.0円

中期経営計画の2年目にあたる2018年度は、重要な“勝負の年”になります。今後、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて、関連施設・イベントや、スポンサー企業・参加国のパビリオンなどさまざまな需要が本格化していくなか、当社グループは受注推進体制をさらに強化し取り込みをはかるとともに、この歴史的なイベントを契機として当社グループの国内外顧客基盤を強化し、中期経営計画の目標達成、2020年以降のさらなる飛躍につなげてまいります。

株主・投資家の皆さまには引き続き一層のご支援・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

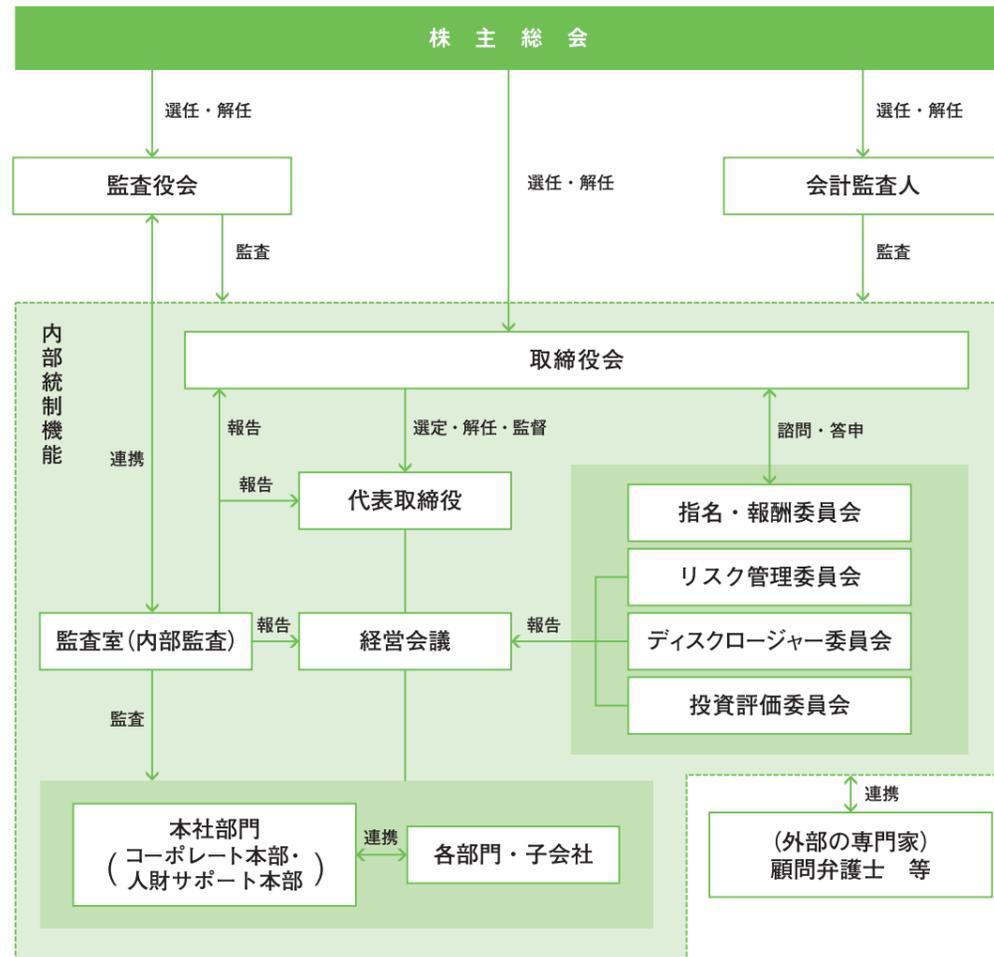
基本的な考え方

当社は、常に最良のコーポレート・ガバナンスを追求し、その充実に継続的に取り組むことを目指しております。そして、当社の持続的な成長および長期的な企業価値の向上をはかる観点から、意思決定の透明性・公正性を確保するとともに、保有する経営資源を十分有効に活用し、迅速・果敢な意思決定により経営の活力を増大させることがコーポレート・ガバナンスの要諦であると考え、次の基本的な考え方に沿って、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでまいります。

1. 株主の権利を尊重し、平等性を確保する。
2. 株主を含むステークホルダーの利益を考慮し、それらステークホルダーと適切に協働する。
3. 会社情報を適切に開示し、透明性を確保する。
4. 取締役会、監査役会は、株主に対する受託者責任、説明責任を踏まえ、その役割、責務を果たす。
5. 中長期的な株主の利益と合致する投資方針を有する株主との間で建設的な対話をおこなう。

コーポレート・ガバナンス体制 (2018年5月24日現在)

当社は監査役設置会社であり、取締役8名(内、社外取締役2名)、監査役4名(内、社外監査役2名)を選任しており、各取締役の取締役会への出席や監査役会の定期的な開催を通して、取締役の職務執行に関する監査をおこなっております。さらに、内部監査を担当する監査室は2名で構成されており、内部監査計画にもとづき、事業部門に対する監査をおこない、監査役会と連携をはかることにより、監査機能を充実させております。



取締役会

取締役8名(内、社外取締役2名)、監査役4名(内、社外監査役2名)で構成され、会社の経営に関する重要事項を審議・決定するとともに、取締役の業務執行の監督をおこなっております。

監査役会

監査役4名(内、社外監査役2名)で構成され、年間の監査計画にもとづき、当社および子会社の業務や財産の状況の調査等を実施するとともに、会計監査人や監査室から適宜報告を受け、各監査役間で意見交換をおこなっております。なお、常勤監査役は経営会議に出席し、監査に必要な情報収集をおこなうとともに、必要に応じて意見を述べております。

経営会議

中長期に関する経営事項や基本方針等は、毎月2回開催する経営会議において審議・検討をおこなっております。

指名・報酬委員会

取締役および監査役の選任・昇降格および解任に関する事項ならびに報酬に関する事項について検討し、取締役会に答申する機関として「指名・報酬委員会」を設置しております。当委員会の委員は、社長、本社部門を担当する取締役、社外取締役、常勤監査役の4名をもって構成しております。

リスク管理委員会

当社グループ全体のリスク管理について定めるリスク管理規程を策定し、リスク管理担当役員、リスク管理責任者を定め、リスク管理委員会の定期的な開催を通じて、グループ全体のリスクを網羅的・統括的に管理しております。

ディスクロージャー委員会

東京証券取引所が定める適時開示規則等にもとづき、重要な会社情報を公正かつ適時に開示することを目的として「ディスクロージャー委員会」を設置しております。重要な決定事実については、当委員会の協議後、関係部門から取締役会に付議され、決議もしくは報告がなされたのち速やかに開示しております。

外部視点の導入

当社は、取締役会の独立性・客観性を担保するため、取締役会メンバーの知識・経験・能力の多様性を確保することを重要と考えていることから、多様なバックグラウンドを持つ候補者を社外取締役・社外監査役候補者として指名することを基本方針としております。この基本方針にもとづき、社外取締役2名、社外監査役2名を選任しております。

社外取締役

氏名	選任理由・当社との関係	2017年度における取締役会への出席状況
坂場 三男	駐ベトナム大使、駐ベルギー大使を歴任するなど、グローバルな視点からの政治や経済に対する知見を有していることから、社外取締役として選任し、独立役員として届け出ております。	取締役会11回中11回(100%)
小宮 悦子	報道番組のキャスターを長年務められ、企業経営や経済動向に対し高い見識を有していることから、社外取締役として選任し、独立役員として届け出ております。	取締役会11回中11回(100%)

社外監査役

氏名	選任理由・当社との関係	2017年度における取締役会、監査役会への出席状況
三和 彦幸	会計の専門家としての豊富な経験と高い見識を有し、また、業務執行をおこなう経営陣から独立した客観的立場にあることから、社外監査役として選任し、独立役員として届け出ております。	取締役会11回中10回(90.9%) 監査役会9回中8回(88.9%)
伏見 泰治	税務に関する専門的な知見に加え、他社において直接経営に関与された経験を有しており、これまで培ってきた豊富な経験などを当社監査体制の強化に活かしていただけることから、社外監査役として選任し、独立役員として届け出ております。	(2018年5月就任)

取締役の職務の執行について

当社は、取締役会規則、組織・決裁規程等の社内規程により職務権限・意思決定のルールを明確にすることで適正かつ効率的な職務の執行をはかっております。当事業年度においては、取締役会を11回開催しており、取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合するよう監督をおこないました。

監査役の職務の執行について

当事業年度において、監査役会を9回開催しており、経営の妥当性、コンプライアンスに関して幅広く意見交換、審議、検証し、適宜経営に対して助言や提言をおこないました。また、監査役は、取締役会のほか、経営会議等の重要な会議に出席し、取締役の職務の執行について、厳正な監視を実施いたしました。

リスクマネジメント体制の構築について

当事業年度において、リスク管理委員会を7回開催し、経営上重要なリスクの特定、リスクの把握・分析をおこない対応策を検討することにより、事業活動におけるリスクの予防につとめました。また、当社グループの経営理念および行動規範ならびに法令上の留意点等の周知徹底をはかるため、コンプライアンスガイドを作成・配布いたしました。

コンプライアンスの徹底について

当社は、コンプライアンスの徹底を目指し、各種研修を実施いたしました。また、当社の諸規程等に反する行為、または社会通念上不適切な行為の早期発見と是正、ならびに社会的信頼の確保のため、内部通報窓口を本社部門および外部弁護士事務所に設置しております。当事業年度において発生した案件に関しては、速やかに調査のうえ、監査役へ報告しております。

役員報酬

取締役および監査役の報酬額は、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において、役位、常勤・非常勤、職務の内容、社会的水準、従業員給与との均衡および会社の業績等を考慮したうえで算定することとしております。

また、取締役および監査役の報酬額の決定にあたっては、「指名・報酬委員会」の検討を経て、取締役については取締役会にて、監査役については監査役間の協議により決定しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額(百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる役員の員数
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役(社外取締役を除く)	463	355	—	108	—	9名
社外取締役	17	17	—	—	—	2名
監査役(社外監査役を除く)	21	21	—	—	—	1名
社外監査役	16	16	—	—	—	2名

※1 事業年度末現在の人員は、取締役11名、監査役3名であります。

※2 2017年度末(第81期末)現在の株主総会の決議にもとづく取締役および監査役の報酬限度額は以下のとおりであります。
 取締役 年額500百万円以内(内、社外取締役分30百万円以内)(2015年5月21日付第78回定時株主総会決議)
 監査役 年額60百万円以内(2006年5月12日付第69回定時株主総会決議)

役員紹介(2018年5月24日現在)



後列左側より 伏見 泰治、竹村 孔一、小宮 悦子、坂場 三男、佐藤 正純、三和 彦幸
 前列左側より 牧野 秀一、奥本 清孝、榎本 修次、渡辺 勝、中川 雅寛、大和田 整

取締役	代表取締役会長	渡辺 勝			
	代表取締役社長	榎本 修次			
常務取締役	中川 雅寛	コーポレート本部長 兼 (株)六耀社代表取締役社長			
	奥本 清孝 ^{*1}	事業統括本部長 兼 クリエイティブ本部担当 兼 東京2020オリンピック・パラリンピック推進室担当 兼 乃村工芸建築装飾(北京)有限公司董事長			
取締役	大和田 整 ^{*1}	第二事業本部長			
	牧野 秀一	第三事業本部長			
社外取締役	坂場 三男				
	小宮 悦子				
監査役	常勤監査役	佐藤 正純			
	監査役	竹村 孔一			
	社外監査役	三和 彦幸			
		伏見 泰治			
執行役員	常務執行役員	兼平 慎	執行役員	武田 博宣	栗原 誠
	山崎 昭彦		杉本 伸	安宅 騎一郎	
	吉田 勝彦		松尾 浩一	山口 吉章	
	奥野 福三		吉田 隆之	河西 裕二郎	
	土井 勇樹	役員待遇 ^{*2}	鈴木 恵千代	富林 健二	
	酒井 信二		小坂 竜		

※1 2018年6月4日付の異動内容を含めて記載しております。

※2 乃村工芸社では技術志向の風土を醸成するために、会社の財産である技術専門職の最高位として「役員待遇」を設けています。

品質・環境・安全

乃村工藝社グループ

私たちは、経営理念にもとづき、品質確保、環境保全、安全衛生は企業に課せられた使命と認識し、これを事業活動の

- 1 関係する法規制をはじめとする社会的な要求事項を順守する。
- 2 顧客に満足と安心を提供するため、品質水準のさらなる向上をすすめる。
- 3 環境に配慮した企画・設計提案を実施し、汚染の予防に努める。

フェアウッド応援宣言 [ノムラ木材調達ガイドライン]

私たちは出処のわかる木材活用を応援していきます

乃村工藝社グループは、事業活動を通して、木材・木材製品を非常に多く使用しており、森林を守るためには、フェアウッド^{※1}(合法性・持続可能性木材)の調達は当社グループの環境に対する社会的責任であると考えています。「CSV協議会^{※2}」では「乃村工藝社グループ品質・環境・安全方針」にもとづき、日々の業務活動において、全社員が環境の視点でお客様に付加価値を提供できることを目指しており、その一環として「フェアウッド応援宣言 ノムラ木材調達ガイドライン」を設けています。違法伐採対策の取り組みとして「合法伐採木材等の流通及び利用の促進に関する法律(通称「クリーンウッド法」)」が2017年5月に施行されたのをうけ、社内勉強会を開催するなど取り組みを強化しています。

※1 フェアウッド:フェアウッド・パートナーズ(一般財団法人地球・人間環境フォーラム、国際環境NGO FoE Japan)が提唱している、伐採地の森林環境や地域社会に配慮した木材・木材製品のこと。
 ※2 CSV協議会:CSVはCreating Shared Valueの略で、普段の事業活動を通して社会貢献を実現していく取り組みを推進する全社横断的な組織のこと。

フェアウッド応援宣言 ノムラ木材調達ガイドライン
 (詳細 <https://www.nomurakougei.co.jp/corporate/environment/fairwood/>)

このような木材を積極的に使っていきます

- ①国産材や地域産材(消費地との距離が近い地域の木材)
- ②信頼のある森林認証(FSC・PEFC・SGECなど)を受けた木材
- ③木廃材を原料とした木質建材(リサイクル材・リユース材)

このような木材を確認していきます

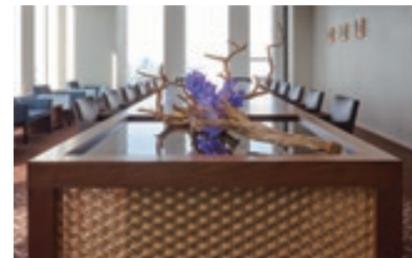
- ①絶滅が危惧されている樹種の木材
- ②合法的に伐採・生産・取引されたかどうか不明な木材
- ③原産地や樹種の不明な木材

さまざまな種類の地域材を利活用しています

各地の木材・工芸で意匠性高い
 オフィスを実現

あおぞら銀行本社(2017年)

地域材:北海道、宮城県、山梨県、兵庫県、
 富山県、大分県、山形県、福岡県、
 広島県、岐阜県産材
 ウッドデザイン賞2017
 ソーシャルデザイン部門 入賞



秩父の多彩な魅力が結集した
 新たな賑わい拠点

西武秩父駅リニューアル&

西武秩父駅前温泉 祭の湯(2017年)
 地域材:埼玉県産材(スギ)
 2017年度 グッドデザイン賞



富士山の価値を山梨ならではの
 素材と表現で

山梨県立富士山世界遺産センター

(2016年)
 地域材:山梨県産材
 (スギ、ヤマザクラ、ナラ)
 DSA日本空間デザイン賞2017 BEST 50



品質・環境・安全方針

重要な柱の一つとして捉え、品質・環境・安全衛生を統合したマネジメントシステムを構築し、継続的な改善をすすめます。

- 4 産業廃棄物の分別回収を励行し、再資源化へ向けた活動を継続する。
- 5 関係する人びとの安全と健康を確保し、快適な職場環境を実現する。
- 6 安全衛生教育の実施により、災害事故の発生を未然に防止する。

体感型教育施設「ノムラトレーニングセンター」

ノムラの「品質・安全」を支える“プロフェッショナル人財”を育成

乃村工藝社グループは、品質と安全にかかわる全ての知識と技術、そしてノウハウの集積・共有をすすめ、機能・階層ごとの“プロフェッショナル人財”の育成に注力しています。この一環で、協力社と一体となって品質・安全の強化に取り組む「ノムラトレーニングセンター」を、2016年1月に開設しました。施設内にある「Training Lab(トレーニング・ラボ)」では、実際に現場で使用される資材で再現された各種足場や鉄筋コンクリート造の基礎サンプル、朝礼やKYミーティング^{※1}と呼ばれる危険予知活動の実践に至るまで、現場を再現した環境で一連のシミュレーションがおこなえます。加えて、労働安全衛生法にもとづく法定教育をはじめ、継続的かつ効果的な教育体系を構築、策定しています。具体的には、事故事例を共有する危険体感教育や、各専門工種の講師による職人の技を体験する研修などをおこなっています。

また、生産性向上に向けた取り組みとして、BIM^{※2}やデジタルファブリケーション^{※3}への取り組みを進めており、2017年に開催された先端コンテンツテクノロジー展では、これにより制作した219枚の鉄板を組み合わせた作品を出品、その後ノムラトレーニングセンターに常設展示しています。

※1 Kiken(危険)、Yochi(予知)ミーティング
 ※2 ビルディング・インフォメーション・モデリング。3次元のデジタルモデルに、構造や意匠、仕上げ、価格など建築物に関連する情報が含まれ、設計、施工、管理などすべてのプロセスで活用できる。
 ※3 レーザーカッターなどのデジタル工作機器にコンピュータで自動生成されたデータを直接入力し、極力人手を介さず制作する技術。

トレーニングセンター教育
 研修実施(2017年度実績)

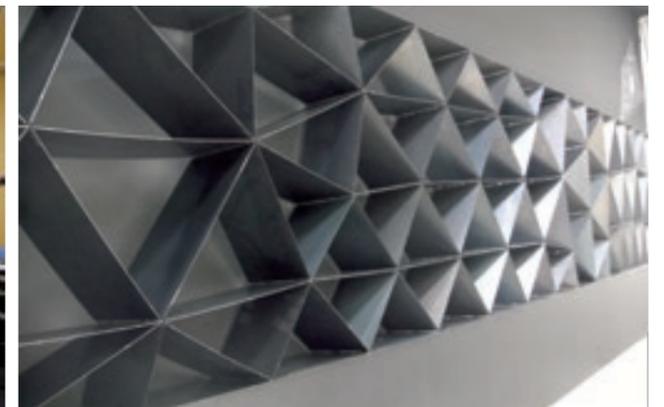
開催回数 **94**回
 受講者数 **1,345**名



ノムラトレーニングセンター



ノムラトレーニングセンターでの講習



219枚の鉄板を組み合わせた作品

社会・文化との関わり

JAPAN VALUE Project

全国の伝統技術に活躍の場を提供

地方創生やクールジャパンなどの国策により、伝統的なものづくりが注目を集めてきている一方で、需要や後継者の不足により思うように循環していないケースも少なくありません。私たちにできること、それはこれまで120年以上ものづくりに携わってきたマインドとノウハウを活かし、地域の伝統的なものづくりとともに空間づくりを実践していくことだと考えました。日本全国にいらっしゃるお客様のみならず海外戦略も視野に入れ、さらなる高付加価値の空間提案に向けた好循環をはかってまいります。



富山県のアンテナショップ「日本橋とやま館」では、空間全体に、富山県産木材、伝統工芸品（井波彫刻、越中和紙、しげ絹など）を使用しました

みんな つながろう! プロジェクト

乃村工藝社グループの東日本大震災復興支援活動

乃村工藝社グループでは、2011年3月の東日本大震災以降、東北と東京のみなさんで制作・展示する「光の箱」をはじめ、地域資源を活かしたワークショップの実施など、私たちだからこそできる「ものづくり」や「場づくり」といった、本業を通じた支援活動を継続しています。また、未来を担う次世代のキャリア形成のサポートを、現地の教育団体・機関と協働でおこなっています。今後も東北のみなさんと共創し、活動を続けてまいります。



「光の箱」は、造形作家・松村泰三氏考案のキットで、光にかざすとさまざまな模様変化します

健康・スポーツ文化への取り組み

人が生き生きとする環境づくり

乃村工藝社は、日本パラ・パワーリフティング連盟(JPPF)に協賛しています。当社所属のパラ・パワーリフティング選手である西崎哲男は、国際大会の出場とともに、パラスポーツ(障がい者スポーツ)



乃村工藝社は、日本パラ・パワーリフティング連盟のオフィシャルサポーターです



当社所属の西崎哲男選手「リオデジャネイロ2016パラリンピック競技大会」に日本代表選手として出場しました

※ 3人対3人でプレーし、タックルのかわりにタッチをして相手の動きを止める。女性や子ども、未経験者でも楽しくプレーできるラグビー。

女性活躍推進への取り組み

内閣府「輝く女性の活躍を加速する男性リーダーの会」

全ての社員が活躍できる環境づくり

女性の活躍推進に積極的に取り組んでいる企業の男性リーダーによる「輝く女性の活躍を加速する男性リーダーの会」行動宣言の賛同者ミーティングが2018年3月に開催され、約130名が出席、当社社長の榎本も参加しました。

乃村工藝社グループは、今後も女性を含め全ての社員がはたらきやすく、能力を発揮し活躍できる環境づくりに取り組んでまいります。



URL: http://www.gender.go.jp/policy/sokushin/male_leaders/index.html



行動宣言賛同者ミーティング(当社社長 2列目右から2番目)

ダイバーシティ推進室による取り組み



育休復帰予定者支援プログラム

産休・育休からの職場復帰をサポート

社内での取り組みとして、当社ダイバーシティ推進室が主体で育休中の社員に向けた支援プログラムを実施。職場復帰後の制度やはたらき方などについてのセミナー・グループディスカッションをおこなうなど、育休中の社員が復帰してからも活躍できるようにサポートしており、2018年は12名が復帰予定です。また、男性も2017年度は3名が育休を取得。子育てと仕事を両立できる職場を目指しています。

過去5年間における
産休・育休からの職場復帰率
(2013年度~2017年度)

100%

Team M チームM

子育て中の女性社員の視点を活かした空間づくりをご提案

子育て中の女性社員で構成される「チームM」。育児経験があるからこそその気づきを空間デザインに活かし、子どもと過ごす空間の課題解決にお客様とともに取り組んでおり、主に商業施設・文化施設などのキッズスペース、授乳室・親子休憩室など、子どもと大人が過ごす空間づくりのプロジェクトに携わっています。

また、2018年1月には、東洋大学ライフデザイン学部の仲綾子准教授との共著で「子どもとおとなの空間デザイン」を発刊しました。施設の設計者や運営者への取材、多くの事例も交えて、子どもも大人も心地よい新たな空間のあり方を提言する、未来の空間づくりを考える一冊です。



子どもとおとなの空間デザイン(産学社)

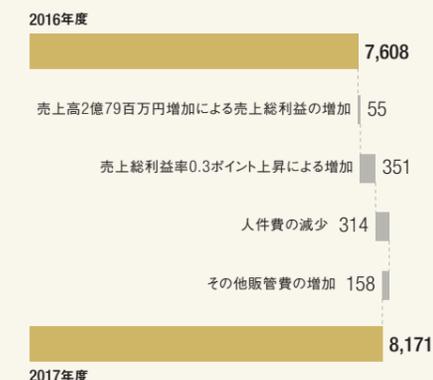
10ヶ年の連結財務ハイライト

決算期(年度)	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017
経営成績(百万円)										
売上高	87,248	80,436	90,105	87,464	101,316	98,410	103,129	108,340	115,561	115,841
売上総利益	12,743	11,455	12,072	11,957	13,733	15,960	17,281	19,760	22,722	23,129
販売費及び一般管理費	12,176	10,610	10,952	10,741	11,521	11,646	12,069	13,726	15,113	14,957
営業利益	567	845	1,120	1,215	2,212	4,313	5,211	6,033	7,608	8,171
経常利益	820	1,282	1,288	1,325	2,383	4,381	5,434	6,200	7,809	8,373
親会社株主に帰属する当期純利益	175	407	403	604	1,242	1,845	3,193	3,841	5,056	5,638
受注高	79,320	82,422	86,808	87,951	102,061	96,399	102,277	107,997	114,733	113,156
受注残高	20,973	25,089	23,838	26,244	29,448	30,033	31,581	33,584	35,184	35,132
総資産	49,897	53,011	52,861	54,344	58,340	59,477	62,805	65,256	72,361	76,443
売上債権	16,885	20,319	19,609	20,850	14,354	16,327	19,518	20,472	20,072	26,777
たな卸資産	5,025	6,107	6,927	8,277	8,098	8,652	8,644	8,754	7,479	6,359
純資産	25,073	24,907	24,679	24,883	26,044	27,459	29,992	31,619	35,268	39,344
設備投資額	274	271	134	369	324	327	1,264	1,165	239	619
減価償却費	882	861	819	797	890	839	802	1,012	995	895
フリーキャッシュ・フロー	△2,189	△1,297	1,959	△1,451	12,400	△1,314	7,389	4,874	10,158	1,106
財務指標(%)										
売上高総利益率	14.6	14.2	13.4	13.7	13.6	16.2	16.8	18.2	19.7	20.0
売上高営業利益率	0.7	1.1	1.2	1.4	2.2	4.4	5.1	5.6	6.6	7.1
売上高経常利益率	0.9	1.6	1.4	1.5	2.4	4.5	5.3	5.7	6.8	7.2
売上高当期純利益率	0.2	0.5	0.4	0.7	1.2	1.9	3.1	3.5	4.4	4.9
売上高販売管理費比率	14.0	13.2	12.2	12.3	11.4	11.8	11.7	12.7	13.1	12.9
ROA(総資産経常利益率)	1.5	2.5	2.4	2.5	4.2	7.4	8.9	9.7	11.4	11.3
ROE(自己資本当期純利益率)	0.7	1.6	1.6	2.4	4.9	6.9	11.1	12.5	15.1	15.1
自己資本比率	50.1	46.9	46.6	45.8	44.6	46.2	47.8	48.5	48.7	51.4
売上債権回転率(回)	5.1	4.3	4.5	4.3	5.8	6.4	5.8	5.4	5.7	4.9
たな卸資産回転率(回)	8.8	14.4	13.8	11.5	12.4	11.8	11.9	12.5	14.2	16.7
配当性向	356.0	111.0	111.6	73.9	44.9	48.4	45.3	43.4	44.0	44.4
1株当たりデータ(円)										
EPS(1株当たり当期純利益)	3.09	7.21	7.17	10.82	22.25	33.09	57.41	69.05	90.90	101.36
BPS(1株当たり純資産)	442.79	439.71	440.83	445.62	466.45	493.59	539.12	568.37	633.96	706.96
1株当たり年間配当金	11	8	8	8	10	16	26	30	40	45
従業員関連データ										
従業員数(人)	1,396	1,418	1,413	1,401	1,385	1,425	1,474	1,485	1,568	1,579
従業員1人当たり売上高(千円)	62,499	56,725	63,768	62,429	73,152	69,060	69,965	72,956	73,700	73,363
従業員1人当たり営業利益(千円)	406	596	792	867	1,597	3,027	3,535	4,063	4,852	5,175
従業員1人当たり当期純利益(千円)	125	287	285	431	897	1,294	2,166	2,586	3,225	3,571

連結財務ハイライトのポイント

● 営業利益の増減要因

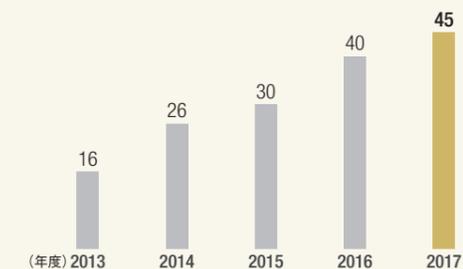
(単位:百万円)



拠点拡張・移転、外形標準課税の税率変更などによりその他販管費が増加したものの、売上高の増加、売上総利益率の良化、並びに、人件費変動のバランスを考慮した採用や生産性向上などによる人件費の減少により、営業利益は前期に比べ5億62百万円増加し、81億71百万円となりました。

● 1株当たり年間配当金について

(単位:円)



配当につきましては親会社株主に帰属する当期純利益ならびに事業基盤の強化および将来の事業展開等を勘案のうえ実施することとしております。2017年度は1株当たり45円と6期連続の増配を実施させていただきました。

※1 ROA(総資産経常利益率) = 経常利益 ÷ 期首・期末平均総資産 × 100 (%) / ROE(自己資本当期純利益率) = 当期純利益 ÷ 期首・期末平均自己資本 × 100 (%) / 売上債権回転率 = 売上高 ÷ 期首・期末平均売上債権 / たな卸資産回転率 = 売上高 ÷ 期首・期末平均たな卸資産 / 配当性向 = 1株当たり年間配当金 ÷ 1株当たり当期純利益 × 100 (%)
 ※2 2012年度は決算期変更にとまいない12.5ヶ月決算となっています。
 ※3 不動産事業と飲食・物販事業は受注概念が異なるため、受注高・受注残高には記載していません。
 ※4 従業員数は乃村工務社グループ正社員です。

専門店市場



フィリップコンティチーニ

百貨店・量販店市場



西武所沢店 食品館

複合商業施設市場



トリエ京王調布

広報・販売促進市場



第45回東京モーターショー2017 TOYOTAブース

博物館・美術館市場



鹿児島市立ふるさと考古歴史館

余暇施設市場



大磯プリンスホテル

博覧会・イベント市場



お茶の京都博

その他市場



あおぞら銀行本社移転プロジェクト

売上高

386億円

(前期比5.1%減)

61億円

(前期比19.5%増)

133億円

(前期比14.8%増)

197億円

(前期比12.8%増)

市場分野別の状況

大都市圏の大型商業施設の新装・改装店舗を多数手掛けましたが、アパレル店舗などの出店減少、飲食店舗メンテナンス事業の譲渡の影響により、前期に比べ減収となりました。

大手百貨店・GMS(総合スーパー)の改装、催事・装飾を手掛け、前期に比べ増収となりました。

主要都市における大規模開発、駅ビルなどに隣接する商業施設の環境演出を多数手掛け、前期に比べ増収となりました。

電機、製薬、自動車、サービス業などのPR施設、ショールームや東京モーターショーなどの展示会イベントを手掛け、前期に比べ増収となりました。

売上高

110億円

(前期比25.1%増)

78億円

(前期比21.5%減)

6億円

(前期比70.1%減)

183億円

(前期比6.3%減)

市場分野別の状況

歴史・民族系博物館、科学系博物館などを手掛け、前期に比べ増収となりました。

ホテルの改装需要に加え、テーマパーク、温浴施設などを手掛けましたが、前期に比べ減収となりました。

前期はミラノ万博関連プロジェクト、国際的イベントなどが計上されていたため、前期に比べ減収となりました。

企業オフィスのほか空港施設、保育園などの環境演出を多数手掛けましたが、前期に大型・特需案件の計上があったため、前期に比べ減収となりました。

10ヶ年の市場分野別売上高推移

(単位:百万円)

決算期(年度)	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017
専門店市場	29,309	29,529	35,142	34,224	43,567	42,017	43,606	45,020	40,729	38,632
百貨店・量販店市場	8,948	6,297	6,209	6,221	7,321	6,265	7,129	7,614	5,160	6,164
複合商業施設市場	6,959	7,300	8,294	8,740	8,054	6,835	7,108	8,851	11,628	13,353
広報・販売促進市場	18,037	15,209	15,761	15,085	15,265	17,820	18,338	19,124	17,527	19,764
博物館・美術館市場	6,353	7,305	7,631	8,981	7,439	6,994	7,389	8,745	8,851	11,070
余暇施設市場	4,568	4,610	4,987	3,459	6,307	7,889	6,920	5,280	10,023	7,866
博覧会・イベント市場	1,760	1,045	1,762	459	846	417	479	1,001	2,032	606
その他市場	11,310	9,137	10,315	10,291	12,513	10,171	12,156	12,700	19,608	18,383
合計	87,248	80,436	90,105	87,464	101,316	98,410	103,129	108,340	115,561	115,841

※1 2012年度は決算期変更にともない12.5ヶ月決算となっています。

※2 不動産事業と飲食・物販事業の売上高は、その他市場に含んで記載しています。なお、不動産事業は2014年度より子会社の売却にともない除外しています。

※3 2017年度の事業分野別売上高:ディスプレイ事業113,208百万円/飲食・物販事業2,632百万円

10ヶ年の市場分野別受注高・受注残高推移

(単位:百万円)

決算期(年度)		2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017
専門店市場	受注高	26,423	31,613	33,893	37,155	44,165	43,134	44,053	44,911	40,719	34,742
	受注残高	3,911	5,995	4,746	7,678	8,275	9,391	9,839	9,730	9,720	5,830
百貨店・量販店市場	受注高	8,643	5,576	6,119	6,133	7,559	6,787	7,042	7,128	5,168	6,767
	受注残高	1,638	917	827	739	978	1,500	1,413	926	934	1,536
複合商業施設市場	受注高	7,346	6,055	11,748	6,923	9,013	5,061	8,510	9,329	13,579	10,382
	受注残高	3,044	1,799	5,253	3,436	4,395	2,621	4,023	4,501	6,452	3,481
広報・販売促進市場	受注高	15,732	15,796	15,363	15,289	16,710	17,320	17,128	19,143	17,137	21,594
	受注残高	3,147	3,733	3,335	3,539	4,984	4,484	3,274	3,294	2,904	4,734
博物館・美術館市場	受注高	6,564	11,143	6,352	6,235	6,330	8,773	10,217	7,588	8,595	12,516
	受注残高	3,842	7,679	6,400	3,654	2,546	4,325	7,152	5,984	5,728	7,175
余暇施設市場	受注高	5,075	4,891	3,760	4,410	8,983	6,475	4,846	7,427	9,823	11,556
	受注残高	1,985	2,267	1,039	1,990	4,667	3,253	1,179	3,325	3,125	6,815
博覧会・イベント市場	受注高	2,139	997	1,219	686	822	215	1,047	959	1,595	459
	受注残高	737	689	146	374	350	148	717	674	237	89
その他市場	受注高	7,395	6,348	8,351	11,116	8,475	8,631	9,431	11,508	18,114	15,137
	受注残高	2,665	2,006	2,087	4,830	3,250	4,306	3,981	5,147	6,080	5,467
合計	受注高	79,320	82,422	86,808	87,951	102,061	96,399	102,277	107,997	114,733	113,156
	受注残高	20,973	25,089	23,838	26,244	29,448	30,033	31,581	33,584	35,184	35,132

※1 2012年度は決算期変更にともない12.5ヶ月決算となっています。

※2 不動産事業と飲食・物販事業の受注高・受注残高は、受注概念が異なるため記載していません。

収益および利益の状況

売上高

売上高は、前期比2億79百万円増加し、1,158億41百万円(前期比0.2%増)となりました。百貨店・量販店市場、複合商業施設市場、広報・販売促進市場、博物館・美術館市場が堅調に推移したことに加え、グループ会社事業の売上が伸張したことにより増加しました。

売上総利益

売上総利益は、前期比4億6百万円増加し、231億29百万円(同1.8%増)となりました。生産体制整備、プロセス管理の徹底の効果により、4四半期とも19%以上の高い水準で安定して推移し、売上高総利益率は前期比0.3ポイント良化し20.0%となりました。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、前期比1億55百万円減少し、149億57百万円(同1.0%減)となりました。職場環境整備にともなう拠点拡張・移転、外形標準課税の税率変更などにより経費が増加しましたが、人件費変動を考慮した採用、また社内の生産性向上(働き方改革)などの効果により人件費が減少し、売上高販売管理費比率は同0.2ポイント良化し12.9%となりました。

営業利益・経常利益

営業利益は、前期比5億62百万円増加し、81億71百万円(同7.4%増)、経常利益は、同5億63百万円増加し、83億73百万円(同7.2%増)となりました。売上総利益率の改善、売

上高販売管理費比率の低下により、営業利益率が0.5ポイント良化したことにより、営業利益、経常利益それぞれ過去最高益を更新しました。

親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比5億81百万円増加し、56億38百万円(同11.5%増)となりました。なお、グループ会社の事業構造改善費用の計上、大阪事業所旧社屋の減損損失計上などにより、特別損失10億93百万円を計上しています。

事業分野別の状況

ディスプレイ事業

アパレル店舗などの出店減少、飲食店舗メンテナンス事業の譲渡により専門店市場が減収、前期に大型のホテル、オフィス案件があった余暇施設市場、その他市場が減収となりましたが、大都市圏を中心に百貨店、大型商業施設の新装・改装を手掛けた百貨店・量販店市場、複合商業施設市場、大手企業のPR施設、東京モーターショーなどの展示会イベントを多数手掛けた広報・販売促進市場、歴史・民族系博物館などの大型案件を手掛けた博物館・美術館市場が増収となりました。この結果、ディスプレイ事業の売上高は1,132億8百万円(前期比0.1%増)、営業利益は80億91百万円(同7.4%増)となりました。

飲食・物販事業

博物館や科学館などのミュージアムショップや商業施設における飲食店・物販店の運営業務などを手掛け、企画展などの売上が増加し、売上高は26億32百万円(同8.4%増)、営業利益は1億42百万円(同0.1%増)となりました。

総資産、負債および純資産の状況

総資産

総資産は、前期末比40億82百万円増加し、764億43百万円(前期末比5.6%増)となりました。

流動資産は、前期末比38億49百万円増加し、606億35百万円(同6.8%増)となりました。主な増加要因は、工事完工にともない、たな卸資産が減少した一方、期末の売上計上により受取手形及び売掛金が増加したことによるものです。

固定資産は、前期末比2億32百万円増加し、158億8百万円(同1.5%増)となりました。主な増加要因は、グループ会社譲渡、土地・建物などの減損、減価償却の実施があったものの、投資有価証券の取得、時価評価差額の増加などによるものです。

負債

負債は、前期末比6百万円増加し、370億99百万円となりました。

流動負債は、前期末比34百万円増加し、311億92百万円(同0.1%増)となりました。主な増加要因は、グループ会社

譲渡による課税所得減少にともない未払法人税等が減少した一方、買掛金が増加したことなどによるものです。

固定負債は、前期末比27百万円減少し、59億7百万円(同0.5%減)となりました。主な減少要因は、退職給付に係る負債の当期繰り入れと退職金発生との差にともなう減少などによるものです。

純資産

純資産は、前期末比40億75百万円増加し、393億44百万円(同11.6%増)となりました。主な増加要因は、配当金の支払いがあったものの、親会社株主に帰属する当期純利益の増加により利益剰余金が増加したことなどによるものです。

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー

多くの案件が期末に完工したことにより売上債権が増加したものの、税金等調整前当期純利益の計上、仕入債務の増加により、21億17百万円の収入となりました。

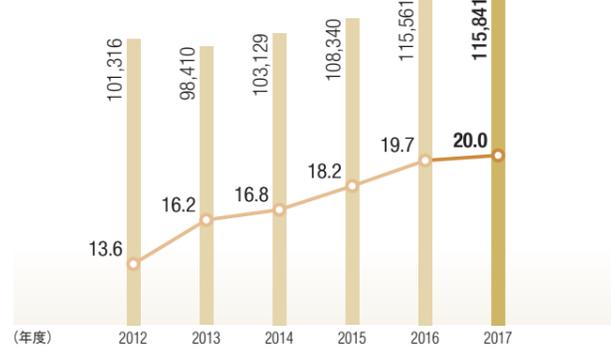
投資活動によるキャッシュ・フロー

職場環境整備にともなう拠点の拡張・移転などにより、10億10百万円の支出となりました。

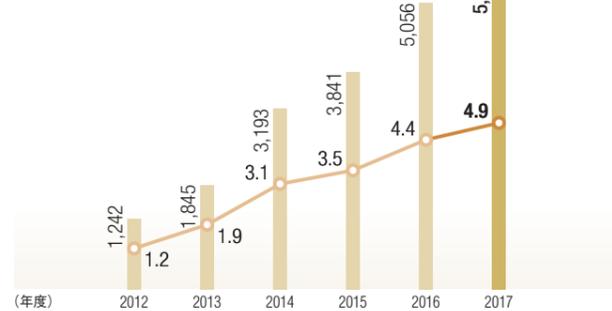
財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金の支払いなどにより、22億78百万円の支出となりました。

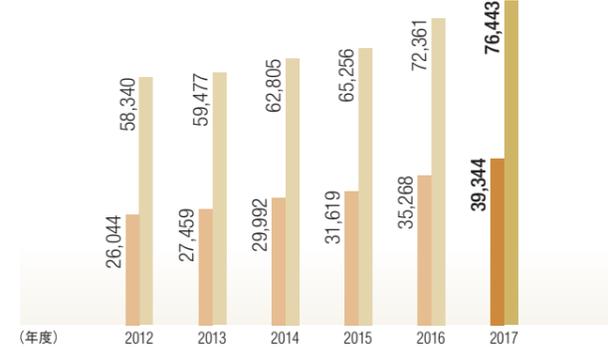
■売上高 / ◇売上高総利益率
(単位:百万円/%)



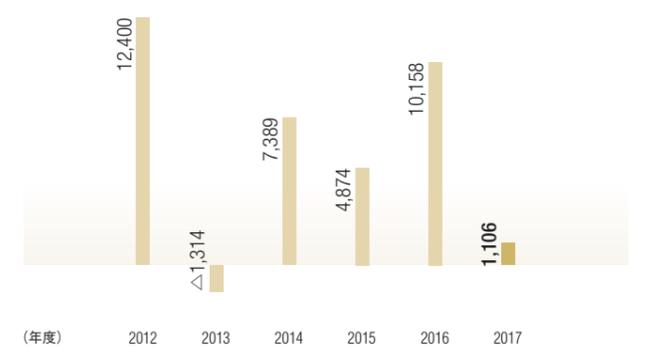
■親会社株主に帰属する当期純利益 / ◇売上高当期純利益率
(単位:百万円/%)



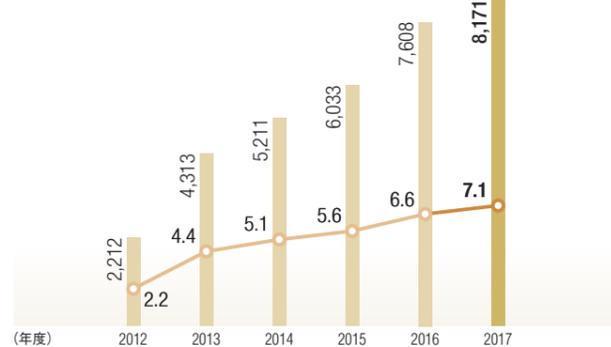
■総資産 / ■純資産
(単位:百万円)



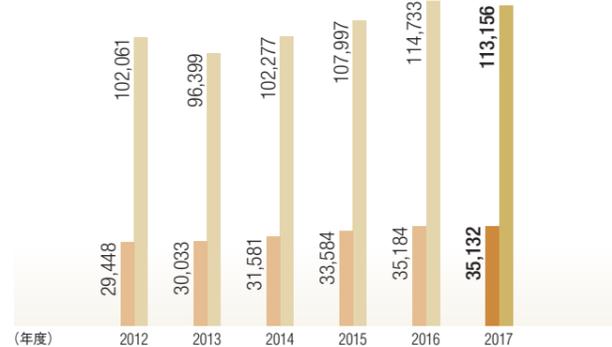
■フリーキャッシュ・フロー
(単位:百万円)



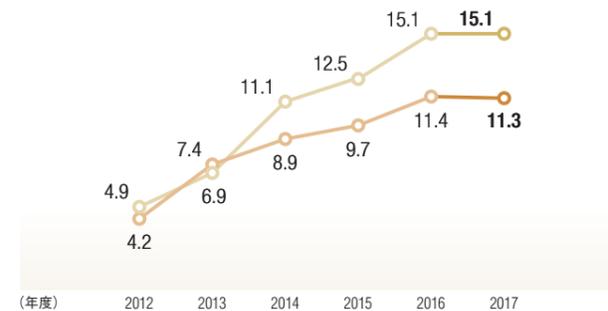
■営業利益 / ◇売上高営業利益率
(単位:百万円/%)



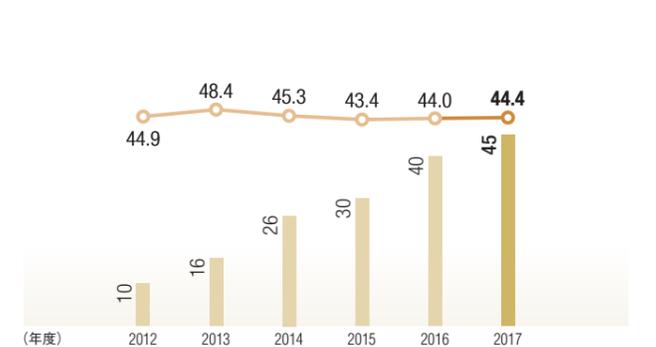
■受注高 / ■受注残高
(単位:百万円)



◇ROE(自己資本当期純利益率) / ◇ROA(総資産経常利益率)
(単位:%)



■1株当たり年間配当金 / ◇配当性向
(単位:円/%)



※1 2012年度は決算期変更にともない12.5ヶ月決算となっています。
※2 不動産事業と飲食・物販事業の受注高・受注残高は、受注概念が異なるため記載していません。

事業等のリスク

当社グループの事業などを遂行するうえで、投資者の判断に重要な影響をおよぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、作成日現在において判断したものです。

① 景気変動について

当社グループは、特定の取引先に依存することなく、幅広い顧客からの受注を確保しており、安定した取引基盤を有しています。しかし、景気の動向によっては設備投資や広告宣伝費の抑制が進み、計画されていたプロジェクトが延期・中止となるなど、業績に影響をおよぼす可能性があります。

② 法的規制について

当社グループは、事業活動をおこなううえで、建設業法や建築士法などさまざまな法規制の適用を受けています。今後、これらの法規制が改廃された場合のほか、何らかの事情により法律に抵触する事態が生じた場合には、業務遂行に支障が生じ、業績に影響をおよぼす可能性があります。

③ 品質管理・環境保全・安全衛生について

当社グループは、品質・環境・安全衛生に関する各マネジメントシステムを統合し、運用をおこなっています。

品質管理につきましては、現場工事の技術上の管理を主任技術者や監理技術者が担当し技術水準を確保するなど徹底した品質・工程管理につとめておりますが、万一、制作物に品質上の欠陥などが生じた場合には社会的信用が低下するほか、損害賠償責任などの発生により業績に影響をおよぼす可能性があります。

環境保全につきましては、ディスプレイ業務において店舗の改装や展示会等の撤去にともない発生する残材等を処分する際には、産業廃棄物処理法をはじめとする法令を遵守し、適正な処理をおこなうよう委託処理業者の管理の徹底につとめておりますが、万一、委託処理業者による不法投棄がおこなわれた場合には、処理業者のみならず、当社グループの社会的信用が低下することにより、受注に影響をおよぼす可能性があります。

安全衛生につきましては、制作・施工現場における事故を防止するため、危険や有害要因の除去等、適切な管理につとめておりますが、万一、事故等が発生した場合には、社会的信用が低下することにより、受注に影響をおよぼす可能性があります。

④ 震災等に関連するリスクについて

震災等に起因する地域経済の停止によって当該地域における得意先の出店およびイベント計画の延期・中止や受注規模の縮小など、営業活動に影響をおよぼす可能性があります。

連結財務諸表

連結損益計算書

(単位:百万円)

決算期(年度)	2016	2017
売上高	115,561	115,841
売上原価	92,839	92,712
売上総利益	22,722	23,129
販売費及び一般管理費	15,113	14,957
営業利益	7,608	8,171
営業外収益		
受取利息	3	9
受取配当金	39	37
仕入割引	90	87
受取保険金	—	56
雑収入	68	34
営業外収益合計	202	224
営業外費用		
支払利息	1	3
為替差損	—	15
雑損失	0	4
営業外費用合計	1	23
経常利益	7,809	8,373
特別利益		
固定資産売却益	1	0
投資有価証券売却益	32	26
関係会社株式交換益	—	14
特別利益合計	34	42
特別損失		
固定資産除売却損	3	33
減損損失	—	608
投資有価証券評価損	—	2
ゴルフ会員権評価損	11	—
事業構造改善費用	—	437
店舗閉鎖損失	—	12
特別損失合計	14	1,093
税金等調整前当期純利益	7,830	7,322
法人税、住民税及び事業税	2,901	1,794
法人税等調整額	△128	△115
法人税等合計	2,773	1,678
当期純利益	5,056	5,643
非支配株主に帰属する当期純利益	—	4
親会社株主に帰属する当期純利益	5,056	5,638
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	202	491
土地再評価差額金	12	—
為替換算調整勘定	△57	29
退職給付に係る調整額	103	125
その他の包括利益合計	261	647
包括利益	5,318	6,290
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,318	6,286
非支配株主に係る包括利益	—	4

連結貸借対照表

(単位:百万円)

決算期(年度)	2016	2017
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,858	25,741
受取手形及び売掛金	20,072	26,777
たな卸資産	7,479	6,359
繰延税金資産	1,353	1,206
その他	1,037	568
貸倒引当金	△16	△19
流動資産合計	56,785	60,635
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,898	9,597
機械装置及び運搬具	196	184
工具、器具及び備品	1,726	1,915
土地	5,398	5,245
リース資産	235	216
建設仮勘定	52	4
減価償却累計額	△7,334	△7,566
有形固定資産合計	10,172	9,597
無形固定資産		
無形固定資産	1,856	1,035
投資その他の資産		
投資有価証券	2,485	3,884
繰延税金資産	206	231
その他	1,134	1,348
貸倒引当金	△279	△288
投資その他の資産合計	3,547	5,175
固定資産合計	15,575	15,808
資産合計	72,361	76,443

(単位:百万円)

決算期(年度)	2016	2017
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,586	21,352
リース債務	72	54
未払法人税等	1,967	1,179
前受金	3,322	3,168
賞与引当金	1,317	1,519
完成工事補償引当金	67	55
工事損失引当金	64	51
事業構造改善引当金	—	92
その他	4,759	3,719
流動負債合計	31,158	31,192
固定負債		
リース債務	118	88
退職給付に係る負債	4,858	4,802
役員退職慰労引当金	122	154
繰延税金負債	328	406
再評価に係る繰延税金負債	229	183
その他	277	272
固定負債合計	5,934	5,907
負債合計	37,093	37,099
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,497	6,497
資本剰余金	6,861	6,861
利益剰余金	22,249	25,767
自己株式	△1,091	△1,091
株主資本合計	34,516	38,034
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	547	1,039
土地再評価差額金	520	415
為替換算調整勘定	126	156
退職給付に係る調整累計額	△442	△316
その他の包括利益累計額合計	751	1,294
非支配株主持分	—	14
純資産合計	35,268	39,344
負債純資産合計	72,361	76,443

連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
2017年3月1日残高	6,497	6,861	22,249	△1,091	34,516
当期変動額					
剰余金の配当			△2,225		△2,225
親会社株主に帰属する当期純利益			5,638		5,638
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩			104		104
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	3,518	△0	3,517
2018年2月28日残高	6,497	6,861	25,767	△1,091	38,034

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
2017年3月1日残高	547	520	126	△442	751	—	35,268
当期変動額							
剰余金の配当							△2,225
親会社株主に帰属する当期純利益							5,638
自己株式の取得							△0
土地再評価差額金の取崩							104
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	491	△104	29	125	542	14	557
当期変動額合計	491	△104	29	125	542	14	4,075
2018年2月28日残高	1,039	415	156	△316	1,294	14	39,344

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

決算期(年度)	2016	2017
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,830	7,322
減価償却費	995	895
減損損失	—	608
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6	20
賞与引当金の増減額(△は減少)	130	263
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	8	124
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△22	32
その他の引当金の増減額(△は減少)	△3	△28
受取利息及び受取配当金	△43	△46
支払利息	1	3
受取保険金	—	△56
事業構造改善費用	—	437
関係会社株式交換益	—	△14
投資有価証券売却損益(△は益)	△32	△26
売上債権の増減額(△は増加)	423	△7,557
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,274	919
前渡金の増減額(△は増加)	△347	388
仕入債務の増減額(△は減少)	1,783	2,327
未払金の増減額(△は減少)	970	△723
前受金の増減額(△は減少)	182	△194
未払消費税等の増減額(△は減少)	△64	△142
その他	259	85
小計	13,341	4,639
利息及び配当金の受取額	43	47
利息の支払額	△1	△3
法人税等の支払額	△2,740	△2,621
保険金の受取額	—	56
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,643	2,117
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△214	△476
有形固定資産の売却による収入	7	4
無形固定資産の取得による支出	△302	△114
投資有価証券の取得による支出	△217	△234
投資有価証券の売却による収入	98	64
投資有価証券の償還による収入	150	400
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の交換による支出	—	△297
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△223	—
敷金及び保証金の差入による支出	△60	△403
その他	277	47
投資活動によるキャッシュ・フロー	△484	△1,010
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,662	△2,215
自己株式の取得による支出	△0	△0
その他	△145	△62
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,807	△2,278
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	55
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	8,352	△1,116
現金及び現金同等物の期首残高	18,505	26,858
現金及び現金同等物の期末残高	26,858	25,741

会社情報

会社概要 2018年2月28日現在

商号

株式会社乃村工藝社

創業

1892年(明治25年)3月15日

設立

1942年(昭和17年)12月9日

資本金

6,497,551,290円

本社所在地

〒135-8622
東京都港区台場2丁目3番4号
TEL: 03-5962-1171(代表)

大阪事業所

〒556-0011
大阪府大阪市浪速区難波中2丁目10番70号
パークスタワー19階
TEL: 06-6649-3331(代表)

国内拠点

北海道支店 札幌市 東北支店 仙台市 中部支店 名古屋市
中四国支店 広島市 九州支店 福岡市 京都営業所 京都市
岡山営業所 岡山市 沖縄営業所 那覇市

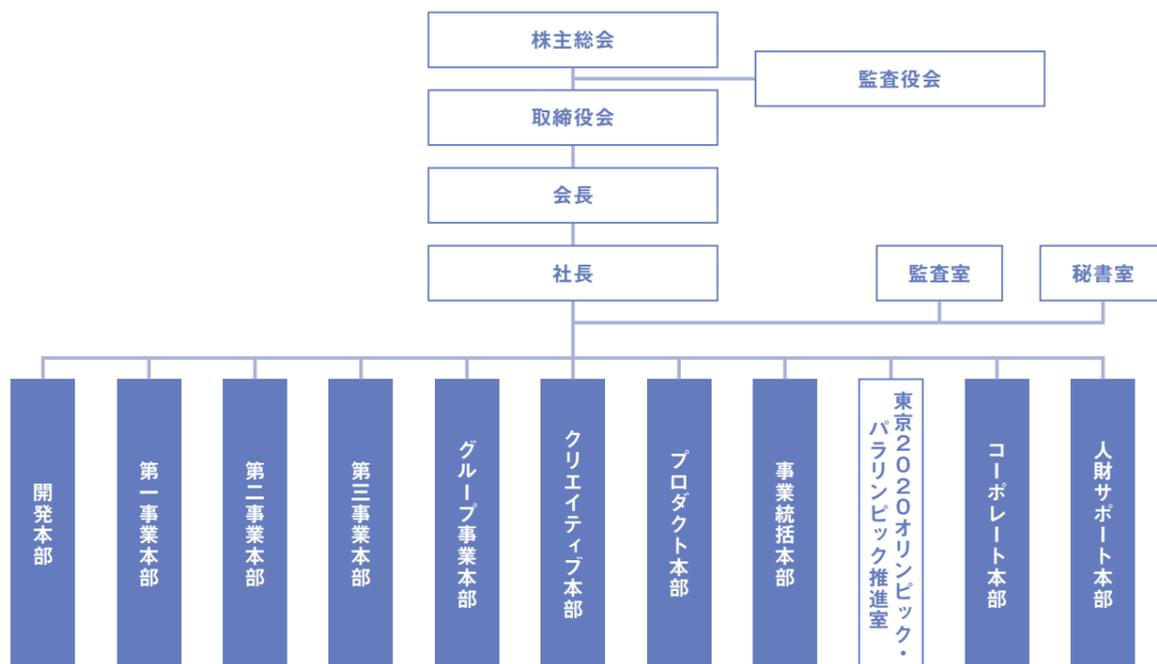
海外拠点

北京、上海、成都、深圳、香港、シンガポール、ミラノ、ニューヨーク ※深圳は2018年4月に開設

従業員数

乃村工藝社グループ全従業員数 2,202名 ※契約社員数含む
単体: 乃村工藝社 987名 ※正社員
連結: 乃村工藝社グループ 1,579名 ※正社員

組織図



グループ会社

株式会社ノムラプロダクツ
商業施設、公共文化施設及びチェーン展開型店舗などにおける建築、ビル再生、内装、サインの企画・設計・制作・施工

株式会社ノムラデュオ
集客空間のディスプレイ・プロモーションづくり

株式会社TNP
チェーンストア系建設総合サービス
～店舗の建築、内装、および厨房の企画設計、施工～

ノムラテクノ株式会社
展示装置・映像・グラフィック・情報システムなどの設計・制作・保守・運営サポート

株式会社ノムラデベロップメント
飲食・物販業態の開発・運営とオリジナルグッズの企画・制作・販売

株式会社ノード
商業施設の企画・デザイン・設計

株式会社スクエア
飲食・物販チェーン店舗の設計・監理

株式会社シーズ・スリー
総合ビジネスサービス・人材派遣事業・施設運営事業

株式会社六耀社
図書の編集、印刷、出版および販売

乃村工藝建築装飾(北京)有限公司
展示設計・施工、建築装飾設計・施工、内装設計・施工、什器の設計、制作、調達、技術コンサルティングとサービスの提供

NOMURA DESIGN AND ENGINEERING SINGAPORE PTE. LTD.
商業施設内装設計・施工、展示施設・展示会設計・施工
ノード シンジュン
儂得空間設計諮詢(上海)有限公司
建築設計コンサルティング、展示、内装、装飾用品の設計など

会社情報

株式情報 2018年2月28日現在

事業年度 毎年3月1日から翌年2月末日まで

定時株主総会 毎年5月31日までに開催

単元株式数 100株

株主名簿管理人 三井住友信託銀行株式会社

上場証券取引所 東京証券取引所 市場第一部

証券コード 9716

発行可能株式総数 238,170,000株

発行済株式総数 59,948,294株

株主数 5,458名

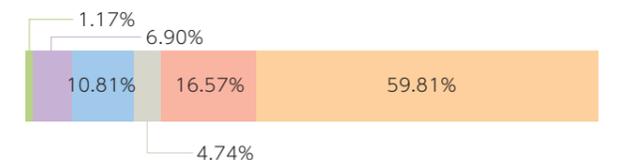
大株主の状況

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
有限会社 乃村	5,234,000	9.41
有限会社 蟻田	5,141,500	9.24
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,373,800	4.27
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,321,900	4.17
乃村 洋子	1,658,000	2.98
乃村工藝社従業員持株会	1,475,930	2.65
株式会社三井住友銀行	1,376,920	2.48
乃村工藝社共栄会	1,317,000	2.37
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE IEDU UCITS CLIENTS NON LENDING 15 PCT TREATY ACCOUNT	1,056,400	1.90
第一生命保険株式会社	974,700	1.75

※1 当社は自己株式4,316,000千株(7.20%)を保有しています。
※2 持株比率は自己株式を控除して算出しています。

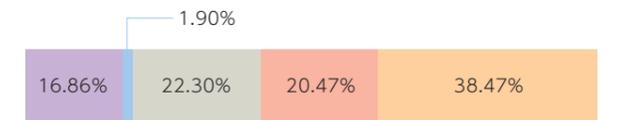
株式の分布状況

所有株式数別	株主数	持株数(株)
100株未満	566名	3,156
100株以上1,000株未満	2,837名	716,487
1,000株以上10,000株未満	1,636名	4,132,316
10,000株以上50,000株未満	306名	6,230,046
50,000株以上100,000株未満	39名	2,599,574
100,000株以上500,000株未満	50名	10,580,490
500,000株以上	24名	35,686,225



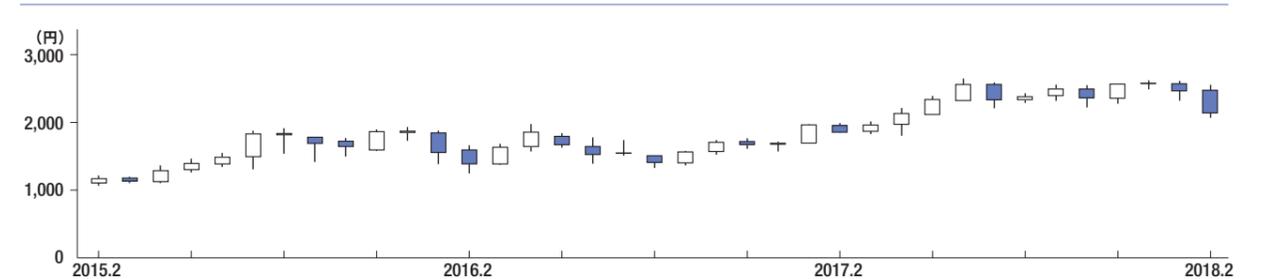
所有者別

所有者別	株主数	持株数(株)
外国人	183名	10,105,800
証券会社	29名	1,136,538
金融機関	39名	13,372,340
その他法人	141名	12,270,476
個人・その他	5,066名	23,063,140



※ 上記の分布状況はいずれも自己株式数を含んでいます。

株価の推移(月次)



株価指標



株式会社 乃村工藝社

〒135-8622 東京都港区台場2丁目3番4号
TEL:03-5962-1171(代表)

<http://www.nomurakougei.co.jp>



この冊子は環境保全のため、
植物油インキとFSC®認証紙
を使用しています。

